

令和6年度第1回 福岡市市民公益活動推進審議会

- 1 **開催日時** 令和6年11月14日(木) 14:00~15:30
- 2 **場 所** 福岡市役所9階特別第2会議室
- 3 **議 題** 【審議】第3次基本方針の見直し策定について
- 4 **出席者** (出席委員7名)
今井委員、曾我部委員、辻委員、寺島委員、
萩沢委員、藤本委員、吉村委員

5 **傍聴者** なし

6 議事概要

○会長、副会長の選出について

福岡市市民公益活動推進審議会運営要綱の規定に基づき、委員の互選により、会長に萩沢委員、副会長に曾我部委員を選出した。

【審議】第3次 基本方針の見直し策定について

資料に基づき説明

【会 長】 事務局からの説明についてご意見、ご質問を。

【委 員】 4ページ基本目標1の現状と課題で、ボランティアなどの公益活動が必要だ
と思う市民の割合が9割、活動に参加した割合が2割とあるが、例えば「活動
に参加したいと思うか」のような質問事項はあるのか。

【事務局】 令和6年度市政アンケート調査の質問事項については、ボランティア活動が
必要かどうか、過去1年間にボランティア活動に参加したかどうか、その他、
活動したと回答した人にはその理由と分野を、活動しなかったと回答した人
にはその理由を尋ねた。

【委 員】 質問をした理由は、公益活動が必要だと思うが活動には参加していないのか、
参加したいと思うが参加にハードルを感じて参加しないのか、参加する意思
が無いのか、現在の市民の意識がどうなのかと思ったためである。

4ページ施策2「ボランティア体験プログラムの拡充」について、簡単に取り
組むための仕組みを作るのはよいと思うが、参加意欲の醸成も大事である。
例えばボランティアプログラムの仕組みの中に、これまで参加した人の声や
参加したくなるような啓発を追加で入れるとよいと思う。

【委員】 関連して、ある消防団で、団員が少なく非常に困っていたところ、実際の消防活動には参加しない広報だけに特化した団員を募集したところ、女性や学生から応募があった事例がある。アンケートをもう少し読み解いてもらい、どのような年齢層や特性の人が活動に参加しているのかなどを細かく見て、ターゲットを絞っていけたらいいと思う。

【委員】 4ページ施策1「利便性向上のためのオンライン化」について、自団体について振り返ってみたところ、コロナで、それまで築いてきたメンバーとの関係が途絶え、現在、当時のメンバーとほとんど接点がない。対面活動を自粛していた環境下で、それでも接点を持ちたいので、そのコロナ禍がオンライン化を促進した面もあったと思う。当時の審議会でも話題になったが、年齢層を問わず、LINEやZoomなどの活用に繋がったと思う。そういったことを踏まえ、ここでいうオンライン化は、具体的にどのように利便性の向上を図るのか。また、オンラインはどの程度普及していると認識しているのか。

【事務局】 基本方針案に記載の利便性の向上のためのオンライン化は、福岡市NPO・ボランティア交流センター「あすみん」で実施しているボランティア体験プログラム「はじめのイッポ」について、現在は、来館のみの申込みとなっているところを、オンラインでも申込みを可能とすることで、若年層やこれからボランティアに参加しようと思っている人に、気軽に申込みをしてもらえないかと考えている。

また、オンラインの普及については、講演や会議などにZoom等を取り入れ、コロナ禍でも活動を継続していた団体もある一方で、オンライン化への対応やZoom等の操作方法が不得手な団体もあり、知りたいというニーズもあるので「あすみん」で補助的に説明を行っている。

【事務局】 NPO法人の認証・認定に係るオンライン手続きについては、福岡市は電子申請が盛んで、全国の中でも利用率が高い。令和5年度は、手続きの総数が約1,000件あるうちの約3割が電子申請であったが、やはり、電子手続きに苦手意識がある法人もあるため、市民公益活動推進課で、手続きの仕方等を説明している。アンケートでも、法人のうち、7割以上が電子申請を利用することを前向きに検討している。

【委員】 今後もパンデミックがある可能性は否めない。前回は振り返ると、平常時の対面での接点が非常に大事だと感じた。それは、非常時にオンラインで環境を作

るのは難しいので、平常時での対面の関係性を重視し、オンラインというツールを使って、関係性をもう一度修復するということだと思う。オンライン化はとても便利で今の時流に合っているが「対面の関係性を基礎としたオンライン化」のようにした方がよいと感じた。

【事務局】 オンラインがあることで参加できる人もいると思うが、やはり、ボランティア活動や地域活動も、人と人の繋がりという部分が大事であるため、目的を見失わず、あくまでも手法であるということを、次の基本方針では、誤解を生まないよう考えていく。

【委員】 基本的なことだが、方針の中で、NPOやボランティアの活動は公益活動として非常に大きな位置付けがあると思うが、その対象となる地域活動については表に出てきていない。NPO・ボランティア活動を促進したいという流れがあると思うが、逆にいうと、地域活動は人出不足で弱体化の一途を辿っている。コロナが影響し、地域で行ってきた活動が途切れ、伝承できなくなっている。活動を再開しようとしても、どうしたらいいのか分からなくなっている。よく活動に参加するきっかけがないという言葉が出てくるが、地域からきっかけは出している。しかし、そこに参加してくれる人たちは、ほとんどいない。今問題なのは、それを伝える情報発信がうまくいっていないこと。この情報発信の主たるものは、我々にとっては「公民館だより」であり、地域で発行している「自治協だより」である。それを目に留めてもらうために、オンラインなど発信の方法があるが、ジャンルが広がりすぎて、情報を受け取る側も、きちんとした受けとめ方は出来ていないと感じる。

私も委員として長年携わらせていただいているが、最初に1番はっとしたのは「あすみん」の存在である。福岡市の施設なのに、その存在が地域活動する側に伝わってない。理解されていない。私も、できるだけ情報発信に努めてきたが、次の基本方針の中にはっきりとした位置付けが出てきてよかったと思う。逆に言うと、今広がりを見せてきて、この情報をいかに地域に落とし込んでいくか、地域活動に生かしていくか、行政の役割が大事だと思っている。今は、それぞれの区の地域支援課が、きめ細かく地域に入っていこうとしているため、かなり良くなってきたが、地域の方が弱体化してしまっている。そういう問題があるので、「あすみん」をもう少し強化して、情報をいかに伝えていくか。ここを仲介してもらえるのはやっぱり行政、地域支援課が地域で

必要としていることを把握して、そこに繋いでいくような対応を続けないと、まだまだ弱体化する。

弱体化の原因は高齢化。1 つのいい例は、自治会の基本になっている組制度。組制度で、組長がいて自治活動のベースになるが、ここが高齢化で活動できなくなり、人が減ってきていて場合によっては町内会から脱退する。ここをしっかりと見据えて、公益活動の推進というのを考えていかなければならないと思う。

もう1つ、昨年から地域活動が復活してきたが、地域の人たちのこれまでの交流の機会として、主な行事となっていた運動会への参加は、高齢化や怪我などのリスクもあり敬遠され、開催や運営が難しくなっているが、ただ、交流の必要性は、アンケート調査や夏祭り開催などで認識されているので、誰でも自由に参加して楽しめるつどいなどが歓迎され、内容の工夫によって地域活動に関心があり、きっかけを求めている人たちへの理解を深める機会になっていくと思う。

「あすみん」の存在をどう伝えていくか、その方法をもう少し深掘していかないといけないと思う。

【委員】 私も仕事として校区に入り、自治会のワークショップをさせてもらっている。今話が出たように、本当に高齢化が進んでいる。防災の仕組みを作っているが、防災組織の平均年齢が80歳近い感じに見える。その人たちが、有事の際に活動できるかというのは、非常に不安な状況である。その解決策として、昔は地域の役員を、自営業の人や、商店街、中小企業の人ややっていたと思うが、地域の建設会社の人や、手伝ったりするという話を聞いたことがあるし、地域が困っている広報をやってもらう代わりに、そこに広告を出してもらうとか、付加価値で対応できないかと思う。そのようなことを行政で繋ぐことができるアピールをしてもらえれば、地域活動がやりやすくなるのではないかと思う。なかなか、地域から企業などに話を持っていっても、進まない気がする。

【委員】 現在、私どもも力をいれているのが、企業や自営業者、学校関係との連携を深めようとしている。いざという時に頼りになるのは、その知力、人力で、いかに地域に取り込むことができるか。

【事務局】 企業との連携について、主に自治協議会などの地縁組織と企業とをマッチングするという意味では、コミュニティ推進課で共創パートナー企業という制

度があり、企業から事前に協力できることを伺い、地域と繋いでいくことを進めている。そのような企業が校区にあるかないかで違うとは思いますが、行政として、少しずつでも出来るところから繋がりを作っていく必要があると考えている。

恐らく、何でもよいから手伝ってほしいと言われると、何をさせられるのか怖くて近寄らないのだと思う。しかし、ホームページを作るのが苦手なので広報を担ってください、と言われると、それぐらいなら、という気持ちになり、それをしたことで、社会のためになったという体験はとても嬉しいものである。地域活動や、ボランティア活動で得られる充実感や、隙間時間に自分の得意なところをみんなが発揮できるような社会になれば、誰か一人だけに負担をかけずにやっていけるのではないかと。

基本方針では、そのような企業との連携と、個人の気持ちをいかに拾い上げ繋いでいくか、そのような点を踏まえ考えていく。

【委員】 関連して、私も「おやじの会」や大学のボランティアセンターに関わっているが、校区別のボランティアセンターのような仕組みが出来ないか。組織に所属するとなると、少しハードルが高くなるが、何か行事がある時、特定の役割を担ってくれる人を公式SNSのようなものから募っていく。そのような仕組みが出来ないかと思う。

【委員】 市のボランティアセンターというと、堅苦しく関わりづらいイメージがある。自治活動を行うにあたり核になるため、私の校区では各町内に「おやじの会」を作ることを勧めている。

【事務局】 立派なボランティアセンターというのは難しいかもしれないが、例えば、夏祭りのこの仕事をしてくれる人を募集するなど、活動に参加するきっかけが無い人は、明確に細かく仕事を指定した方がやりやすいと思う。地域情報をSNS等で発信している地域は少なく、自治協だよりや公民館だよりという紙媒体のところが多いが、若い世代の人を募集する際にはSNSが効果的である。仕事を退職し時間に余裕がある人には、行政からのお知らせや誰かに声掛けをされるという、恐らくその2つがあって初めてきっかけとして入れるかと思う。

福岡市は校区単位で公民館もあるので、紙媒体や電子媒体を活用しながら、少しずつ声掛けをしながら広めていく。

それを支援していくことが私たち行政に求められているところである。

また、コロナ禍で地域の力が弱くなっているのも、そこは新たな発想で、呼びかけていくような取り組みをするなど、地域と話をしながら求められる支援をしっかりと分析しながら進めていきたい。

【委員】 自治協議会という名称だと固く感じる。何かする時は、実行委員会形式にする
と参加しやすいのではないかと考えている。

【委員】 参考事例として、福津市で「きっかけラボ」という市民と行政が半々で運営し
ている施設があり、市民公益活動、NPO、自治協議会の活動支援や、企業と
のマッチングも行っている。この施設のよい所は、市民がスタッフとして入っ
ていることだと思う。市民の目から見て、どの辺りが足りていないのか、それ
に対して行政が何を出来るかを一緒に考えている。

「あすみん」は、来てもらうことを目的にしていると思うが、ここは、外に出
て営業をして繋いでいく活動をしているため、少し「あすみん」に取り入れて
もらえたら。

【委員】 「あすみん」の話で言うと、私の所属する企業では、どちらかという
と企業が地域と繋がるというよりも、従業員個々と地域を結び付けていく
ところに力を入れている。1つはリタイア後に孤立することを防ぐためのセカンド
プレイス、サードプレイスを作るというところ。たまたま「あすみん」の話を聞
いたので、部下を連れて行って見たが、初めて「あすみん」という言葉を知っ
たし、「あすみん」でさまざまな情報を初めて目にした。やはり情報を取りに
行かないと出会えない。メルマガにも、ボランティア募集情報が出てくれば、
その情報を社内に投げてマッチングできるが、どちらかというNPO向け
の情報が中心で、メルマガも結局使えなかった。変な話、通信販売はやはり情
報が大事。その情報をばらまいて、1人のお客さんを獲得するのにいくらコス
トがかかるか。皆さんスマホを使っているので1番分かりやすいと思うが、
例えばGoogleで靴と検索したら、SNS上にいろんな靴の広告が届くよう
になる。逆に考えると、ボランティアと検索している人に、いろんなボラン
ティア情報を出せないのか考えている。情報が届けば、企業が媒体となっ
て従業員と地域を結びつけ、ボランティアを結びつけていくことができるの
に、とモヤモヤしている。

それと次世代リーダーを育成する「九州・アジア経営塾」のアルムナイ組織が

あり、企業や自治体の要職に就く約 700 名の会員がいるが、そういう方々であっても、定年退職後のセカンドプレイス、サードプレイスとして、ボランティアを探されている人がたくさんいる。そういう人たちもなかなか情報に出会えていない。こちらから情報を取りに行くことが、ものすごくハードルだと思う。情報が落ちてきた中に、うまくタイミングがあって、参加しようという話に繋がっていくのではないか。「あすみん」のメルマガも、ボランティア情報がもっと載ればよいと思う。

【委員】 「あすみん」のアピールをもっとしないと、ほとんど知らないと思う。私も委員をして初めて知ったぐらい。地域活動をしている人たちも、知っている人は少ないと思う。そうすると、あすみんからの情報も地域に伝わらない気がする。もう 1 つ高齢者の話があったが、それも大きな問題になっている。60 歳、65 歳でリタイアさせるところはほとんどない。75 歳あたりまで働くとなると、どの時点で地域活動に繋がっていくのかのラインがない。なので、今は、自治会長の手が非常に少ない。悲しいが 2 年間の輪番制の所が出てきている。こうなると、その時だけでよいとなり、地域活動が活発化していかない。

【委員】 提案だが、基本方針の施策 2「公益活動の担い手の育成」に「プロボノの推進」を入れるのはどうかと思う。担い手がないこともだが、働いているとなかなか活動しにくい。だが、他の委員が言われるように企業によっては地域活動を推進しているところもある。ここに大きく掲げて、企業の人を地域や NPO に巻き込んでいく。先ほどの話を聞いて、やりたい人がいるのであれば、そういう事業を作り繋いでいけたら、増えるのではないか。それが継続に繋がり、最終的には共働事業にも繋がっていくのではないかと思う。ここが肝ではないか。プロボノを是非やってもらえたらと思うが、NPO としてどう思うか。

【委員】 貴重な意見かと思う。一方で、プロボノの受け入れを何度かしたが、難しいのが、例えば、専門性を活かして何かやりたいと持ち掛けられた時に、こちらのニーズとなかなか合わないことも現実としてある。何かやりたいという人と、私たちのこれがやりたいというニーズのギャップを埋めるのが難しい。ニーズと提供してもらえるスキルをうまく合わせるコーディネーターが間に入れば、プロボノというスキームはとても魅力的だと感じる。

【事務局】 NPO、ボランティア、地域活動も、何かこれをやれば爆発的に良くなるということではなく、1 つずつ丁寧に繋いでいかなければならない部分と、人生 100

年時代と言われているが、やはり高齢化、いろいろな経験をされたその力を社会の中で発揮いただくというのも健康寿命として大事なことだと考える。ただ、やりたいと思う気持ちと求めているものがミスマッチすると、お互いにとって不幸なことになる。どこまでできるか検討が必要だが、場所としての「あすみん」の機能はもちろん「あすみん」が持つ情報や、コーディネート力が発揮できる形になれば、1つずつでも繋がりが生まれ、次の繋がりに繋がっていく。今日いただいたご意見や、実現の可能性、予算なども考慮しながら何ができるのか検討する。

【委員】 定年や早期退職者、女性たちの今の仕事以外で、何か役に立つことがないか。収入だけではなく、やりがいという意味でも何かできないか。私がそのような話を聞く立場にあるが、皆さん仕事のキャリアという風に思い込んでいて、そうではなく、NPOや地域の活動など色々あると言うと、皆さん目から鱗で、ボランティアと自分のセカンド、サードキャリアが結びついていない人がすごく多くもったいない。足りないところと、やりたいところ、どちらもすごくあるのに、意識が結びついてないので、そこを結び付けられる動線が作れば、個人としては自分のライフを輝かせたいと思っていて、そこと地域に貢献したいというものが結びつくような啓発の部分と、皆さん言っているが、コーディネートが必要。いきなりNPOに個人がマッチすることはないと思う。やはり、間に入る人が必要。答えではないが、その機能がますます大事になってくると思う。

【委員】 ボランティアというと災害時のイメージが強いと思う。いろいろなボランティアがあるということを、市民に理解してもらえる方法があればよいが。

【事務局】 自分がしていることが実はボランティアだった、これをしたことで喜ばれている、このぐらいならもっとできる、そのような気持ちを埋もれさせてはもったいない。繋ぐ人や情報を目にするきっかけが必要である。

【委員】 5ページの各取り組みの指標が定量的なものになっており、それも大事だと思うが、例えば「担い手の育成」であれば、質の変化、例えばボランティアプログラムに参加する前と後の、ボランティアに対する理解が深まったとか意識の変化があったかどうか、そういう質の変化というところも1つ重要な指標ではないかと思う。また、施策4「NPOの広報力強化」では、参加者アンケートの中で、それを受けたことで理解がどれだけ深まったか、発信がどれだ

け増えたのか、そういった質的な変化をとり、1つの指標としてもいいのではないかと思う。

【委員】 関連して「ボランティア体験プログラムの拡充」については、数はもちろん、内容の幅広さが重要だと思うので、それも指標にしてはどうか。また、何度も話があがっているが、ライフスタイルが幅広くなってきているため、ボランティアというと、決められた日時に集まって行うオールドスタイルのものもあれば、自分の隙間時間に合わせて自分の能力を発揮できるものもあると思う。その辺りが、見えない状態になっているのではないか。そこを切り分けて、1人で活動できるボランティアなのか、人と協力して時間に制約があるボランティアなのかが見えてくると、参加する側としては非常に選択しやすくなるのではないかと思う。

また、「広報力強化」の指標についても、先ほど話が出ていたが、講座を受けた後に新たに行った広報活動にどのようなものがあるか、講座を受けた年度末などにアンケートを回収することができれば、講座をブラッシュアップ出来るのではないかと思う。

【事務局】 講座を実施した、で終わってしまいがちであるが、本当の目的はその先にある。良い講座であったとしても、その後続かない、使えないなど、その理由を検証し次に活かすというのがあって初めて市民のためになる良い講座になる。しっかり、検証、ブラッシュアップしながら取り組んでいきたい。

【委員】 広報力の強化といったときに、SNSやデザインの優れたチラシを作る、となると思うし、私たちも団体で活動を10年続けてきて改めて1番効果があるのは、やはり口コミだと思う。冒頭でボランティアとの関係が途切れたが、また復活してきたという話をしたが、どうしたのかというと、1人1人の知り合いを紹介してもらい、ゆっくり積み上げていった。そうすると、ものすごく定着率がいい。このことはとても大事だと思っていて、地域活動は人と人との関係性の中でゆっくり積み上がっていくし、安定して積み上がるのかと思う。爆発的に広がったものは急に落ちる。丁寧な関係作りをしていくことが広報活動の基本だということがまずあり、その上に方法やスキルが乗っかってくる、という組み立てになっていた方がいいと思う。やはり、地域活動の中での広報活動は、本当に地道にやっておられる人の中に正解があると思う。

【委員】 配慮が必要な人に対する見守り活動の研究をやっているが、見守りをしてく

れる協力者を増やすにはどうすればよいかといった時に、同じように知り合いの知り合いを伝えていくことで協力者が増えた経験がある。

【委員】 地域活動は固定化してきている。人から人への繋がりが希薄化してきている。大事なのが、公民館のサークル活動で、自主的に公民館にきてもらうことで、情報が入ってくる可能性がある。その活動を見ながら人を見ることができ、声掛けができる。地域活動の充実にはそこでどれだけの人材を確保できるかどうかだと思う。

【事務局】 校区毎に公民館があるのは福岡市の特徴であり、常々同じ人しか使っていない状況はもったいないと考えている。公民館は、地域の人が歩いて集まることができる場所であり、情報の拠点であり、生きがい作りの場になるかもしれない。何よりロコミなども含め、繋がり支え合いの最初のきっかけになれる場所だと考えている。そのため「あすみん」はもちろん公民館のことももっとPRしていくことが大切であると再認識した。

【委員】 公民館には地域情報が集まってくる。それが地域活動を行う上では非常に重要で役に立つ。公民館職員の力量が活かされる。

【事務局】 校区毎のボランティアセンターではないが、まず建物として公民館があり、気軽に行ける公民館に電子媒体や紙など様々な情報があるとなれば、地域活動やボランティア活動があまり分からないと思う人も、市の施設である公民館の中で行われていることなら参加してみようとなりやすい。やはり公民館がキーワードであると改めて認識した。市民公益活動推進課はNPO・ボランティアの担当課だが、コミュニティ推進部には、地域活動の担当課であるコミュニティ推進課、公民館の担当課である公民館支援課がある。基本的に公益活動がベースとしてあるが、私たちは同じ部署で仕事をしているので、情報交換しながら、社会課題・地域課題を解決するためにはどのようなアプローチが良く、市の資産の中で何を活用するのが1番よいのか。どのような人と一緒に行うのが1番よいのかということを、改めて関係部署間で協議しながら進めていく。

【委員】 ボランティアという言葉には、奉仕をしなければならないという意味合いが強過ぎて馴染み難いのではないか。ボランティアの意義、意味をやわらかく受け止めてもらえるように考えないといけない。

【委員】 少し脇に逸れるが、12月に福岡県の女性のキャリアという枠組みで「社会を

変える女性たち」というテーマで、ロールモデルの方々を呼ぶ事業がある。ビジネスで社会を変えようしている方や、NPOの代表の方など、社会を変えたいという思いは同じでアプローチが違うだけ。何か変えたいとか、何かモヤモヤしているとか、考えはあるがどうしたらよいのか分からないと思っている人に来ていただきたいと思っている。その中で、本業でそれをやっつけようとか、NPOをやろうという人も出てくるかもしれないし、お手伝いみたいな形で気軽に出来ると思ってくれる人が増えたらと思い、そのような事業を企画している。今回とアプローチは違うが、企画として言いたいことは同じで、少し通ずるところがあると思う。行政が道筋を決めるのではなく、考える場があるのもいい、皆さんの意識も変わってきて育っているという風に思いたい。

○閉会

以上